



アジア電子・半導体ウィークリー

Asia Electronics & Semiconductor weekly

▼発行元

AR

Ashu Research Inc.

亜州リサーチ株式会社 ASHU Research Inc.

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 4-6 AS ONE 三越前 6F

TEL : 03-5643-1667 FAX : 03-5643-0692

e-mail: sales@ashuir.com

▼半導体	2	中国: データベース市場 23% 成長へ、25 年は全国 1 兆 1750 億円..11
中国: 車載用半導体の不足続く、生産停止や納車延期も	2	中国: スマートホーム業界成長、関連企業は全国 14.8 万社.....11
中国: ウイングテックが英半導体 NWF 買収か、実現は未知数	3	中国: 滴滴が個人情報「違法収集」、当局がダウンロード停止.....12
中国: ウイングテック、英 NWF 買収を発表	3	中国: 当局は滴滴「米上場」に不満か、懲罰「アリババ以上」恐れも.....12
中国: ウイングテックの NWF 買収、英政府が調査へ	3	中国: 宇宙産業にテンセント AI 活用、国家天文台と共同計画へ.....12
中国: ウイングテック、傘下半導体設備企業をスピンアウト	4	中国: テンセント系ゲーム動画「虎牙」「闘魚」、当局が合併却下か.....13
中国: 中国移動が IoT チップ会社立ち上げ、科创板 IPO を視野	4	中国: テンセントがゲーム投資加速、上期は「1 週間に 1 社」ペース.....13
中国: 捷捷微電子、パワー半導体生産強化に 87 億円	4	中国: 深セン市のネット配車、タクシー事業の管理適用.....13
中国: ラックスシェア、子会社で半導体製造へ	4	中国: IT 業界で「996」脱却、労働時間短縮の動き加速.....13
中国: 中国資本による韓マグナチップ買収、米国が阻止姿勢	5	中国: 百度が石油大と戦略提携、「油ガス AI イノベーションセンター」設立.....14
中国: ファーウェイ、SiC 半導体の東莞天域に出資	5	マレーシア: サーバー製造の台湾ウイーン、ジョホールに工場設置へ.....14
中国: IC 設計の章爾半導体、傘下 TDDI 企業を完全買収	5	タイ: 1Q のネット通販利用、新型コロナで 5 割増 = 商務省.....14
中国: SMIC、21 年に 8・12 インチ計 5.5 万枚生産増へ	6	タイ: 配車ゴジエックが撤退、エアアジアに事業売却.....14
中国: ファウンドリ紹興中芯、8 インチ月産能力 7 万枚に	6	▼電子部品・素材・設備.....15
中国: 界面活性剤の科隆精細化工、聚洵半導体を正式買収	6	マレーシア: セナイ工業団地が操業停止、受動部品供給に影響か.....15
中国: AMEC に大基金二期が 82 億円出資、設備重視を反映	6	▼自動車電子.....15
中国: 東風汽車合併の智新、IGBT モジュール生産開始	7	中国: EV 充電インフラ設置加速、5 月末で全国 187 万基.....15
中国: 国内初の先進センサーテストライン、上海市で稼働	7	中国: 中国 NEV 保有が 600 万台超え、全体比率 2.06% に.....15
台湾: クアルコムが TSMC に発注拡大か、サムスン不調説	7	中国: 6 月 BYD 新車販売 51% 増 4.1 万台、NEV4.1 万台に 3 倍増..16
台湾: 21 年 ASP は 10% 上昇へ = UMC	8	中国: 北汽グループ高級 EV「極狐」、系列企業が 1000 台購入.....16
マレーシア: 封止検査ユニセム、中国・成都の生産能力拡大へ	8	中国: 百度が自動運転タクシー拡大、今後 3 年で 30 都市に.....16
▼通信.....8		中国: 北京市が新規定、燃油車の EV 充電場所占拠に割高請求.....17
中国: 中古スマホ一番人気「iPhone」、5G 端末も取引急増	8	中国: 広州埃安の 6 月 EV 販売 1 万台突破、前年比 2.9 倍に拡大....17
中国: 携帯 vivo、「ドローン内蔵スマホ」特許申請	9	中国: バイトンが一汽傘下に、鴻海 EV 提携に暗雲.....17
中国: スマホ出荷が 6 月プラス回復、華為はシェア急低下	9	ベトナム: EV に税優遇、計投省と財務省が協議.....17
フィリピン: 通信グローブの 5G 利用者、70 万人に拡大	9	ベトナム: 国産車ビンファスト、米国で年 18 万台の EV 販売目標.....18
▼EMS.....10		タイ: 中国 MG、給油所バンチャークと EV 充電所で覚書.....18
台湾: 鴻海・緯創など 14 社、インド政府が 1100 億円補助対象選定..10		タイ: カーエアコン部品の PACO、EV 電池冷却器を投入.....18
▼IT サービス・インフラ.....10		▼その他.....19
中国: ネット関連サービス業務収入 24% 増、1~5 月で 10.26 兆円...10		中国: ハルビンにハイテク産業パーク、深センが「手本」.....19
中国: 「TikTok」6 月ダウンロード数、6500 万件で世界首位.....10		中国: 広東省が製造業デジタル化、車・先進素材などの分野で.....19

▼半導体

中国:車載用半導体の不足続く 生産停止や納車延期も

車載用半導体の供給ひっ迫を受けて、中国で事業展開する自動車メーカーの一部が短期的な生産停止や納車延期などの対応を迫られている。中国汽車工業協会は「半導体不足が最も深刻だったのが今年第2四半期で、第3四半期以降は供給が増えていく」との見方を示しているが、業界内では「影響はさらに長引く」との観測も根強い。毎日経済新聞が6月29日付で伝えた。

半導体不足を理由に、電気自動車(EV)メーカーの蔚来汽車(ニーオ、NIO/NYSE)は今年3月、5営業日にわたって生産を停止すると発表した。最近では生産への影響は弱まってきたものの、先行きは不透明だという。

車載用半導体の不足問題は特に、EV生産などの分野で深刻だ。上汽GM五菱(広西チワン族自治区柳州市)で販売が好調な「宏光ミニEV」は月間生産台数が約5万台だったが、ここ2カ月は3万台程度に落ち込んでいる。

ほかに独アウディやベンツ、ボルボ、フォルクスワーゲンなどの中国合弁生産車では、生産の遅れを受けて、納車にかかる期間が従来に比べてやや伸びたとみられている。

▼今週の動き:韓国マグナチップ

中国資本による買収に異議

中国系投資ファンドの智路資本(ワイズロード・キャピタル)による、韓国の中堅半導体企業、マグナチップ・セミコンダクターの買収に対し、米国が阻止に動き出したことが明らかになった。中国半導体産業の成長阻止に注力する、現在の米国の姿勢を象徴する出来事といえる。

マグナチップは旧ハイニックス半導体(現SKハイニックス)の非メモリー事業部門が前身。ディスプレイ半導体とパワー半導体が2本柱で、特に有機EL(OLED)ディスプレイドライバICでは世界シェア24%を擁し、サムスン電子に次ぐ2位に付ける。3月下旬にワイズロードからの14億米ドルでの買収提案に応じると表明していた。これに対し米国は対米外国投資委員会(CFIUS)が6月中旬、売却手続きの暫定中止命令を発令した。

同社の主要株主にはオークツリー・キャピタルやモルガン・スタンレーなど、米国の機関投資家が名前を連ねる。ただ、本社と工場、研究開発(R&D)部門は全て韓国内にあり、従業員900人もほぼ韓国人で占められており、実態は韓国企業だ。

中韓間では、2002年にハイニックスの液晶ディスプレイ事業だったハイディスを買収した京東方科技集団(BOEテクノロジー・グループ)が、サムスンディスプレイ(SDC)やLGディスプレイ(LDG)を抜いて液晶ディスプレイ分野で世界一になった経緯がある。この前例から、マグナチップのワイズロードによる買収が決まった場合、有機ELドライバICで中国の激しい追い上げを受けることは確実と反発の声が出ていた。

一方、米国にとっては、軍事に関連するわけでもない、民生の特定分野の半導体企業、規模14億米ドル程度の買収案件にすぎない。かつて断念に追い込んだ、紫光集団によるマイクロン・テクノロジーに対する買収とは、重要性が全く異なると言ってよいだろう。

それでも制止を図るのは、相手が中国だからだ。米国の圧力によって先進プロセス半導体の開発停止を迫られた中国にとって、海外企業の買収は、技術を向上させる手段としての重要性がさらに増している。そうであるがゆえに、中国資本による買収は、米国に関係する限り全て阻むという姿勢が、今回のCFIUSの判断からは伝わってくる。

中国:ウイングテックが英半導体 NWF 買収が実現は未知数

中国・聞泰科技（ウイングテック・テクノロジー：600745/SH）傘下の蘭 IDM（垂直統合型デバイスメーカー）、ネクスペリアが7月第2週に英半導体製造最大手ニューポート・ウエハー・ファブ（NWF）の買収を発表する見通しだ。買収額は6300万英ポンド（約96億4000万円）とされる。ただ、英国政府関係者は経済安全保障にかかわる案件との認識を示しており、順調に実現するかは予断を許さない。米 CNBC が2日、複数の関係者の話として報じた。

NWF は1982年創業。自動車用パワー半導体などのファウンドリ業務や先進化合物半導体の開発を手掛けている。

ウイングテックはスマートフォン ODM（相手先ブランドによる設計・生産）世界最大手。昨年7月にネクスペリアを338億人民元（約5800億円）で買収するなど半導体事業を強化している。今年は金属酸化膜半導体電界効果トランジスタ（MOSFET）、炭化ケイ素（SiC）、窒化ガリウム（GaN）の化合物半導体製品、アナログデバイスの研究開発（R&D）に8億9000万人民元を投じる計画だ。

ネクスペリアは蘭 NXP セミコンダクターズのスタンダード・プロダクト部門が前身。本部はオランダで、ドイツと英国にウエハー生産工場、中国とマレーシア、フィリピンにパッケージング・テスト（封止・検査）工場を設けている。

英国政府の中国研究グループのリーダーで、外務専

門委員会の委員長であるトム・トゥゲンダット氏は先月、中国企業による NWF 買収の可能性に対し「重大な経済安全保障上の懸念がある」と表明。国家的技術を擁する企業を、経済的リスクや安全保障上の脅威が存在する買収から守るために今年4月に導入された「国家安全保障法」を順守し、買収を精査すべきと英国政府に求めている。

英国政府の報道官は「現時点での介入は不適切だが、引き続き注意深く監視し、状況が変化すれば企業法に基づく権限行使をためらわない」と強調した。

中国:ウイングテック、英 NWF 買収を発表

中国企業が英半導体企業の買収を正式発表した。半導体分野の強化に注力する聞泰科技（ウイングテック・テクノロジー：600745/SH）は5日、完全子会社の蘭ネクスペリア（中国名：安世半導体）が同日、英ニューポート・ウエハー・ファブ（NWF）の株式100%を取得することで、NWF 親会社の「ネプチューン6」および株主と契約を結んだと報告した。買収額などの詳細は明らかにしていない。

ウイングテックによるネクスペリアを通じた NWF 買収情報は、米 CNBC が2日に「6300万ポンド（約96億8000万円）で傘下に収める」と報じていた。NWF は1982年創業で、自動車用パワー半導体などのファウンドリ業務や先進化合物の開発を手掛ける。

報道によると、同社は英国唯一のファウンドリで半導体製造企業として同国最大手。ただ、ウイングテックの発表では同社が最大手であるか否かについては

言及されない一方、2020年に1861万ポンドの赤字を計上し、517万ポンドの債務超過に陥っていることが明らかにされた。

ウイングテックによると、ネプチューン6と交わした契約と NWF の財務データに関する情報は、上海証券取引所が定めた公開基準に達していない。経営に重大な影響を与える懸念もないため、董事会や株主総会での承認も必要ないとしている。それでも買収情報を公開した理由について、5日付財経自媒体は「英企業の買収報道で株価が大きく上昇したことで、説明しないと法規違反に問われる恐れがあるため」と指摘した。

ウイングテックによる NWF 買収に対しては、順調に実現するかは観察が必要だ。英国政府関係者から「重大な安全保障上の懸念がある」との認識も示されている。

中国:ウイングテックの NWF 買収 英政府が調査へ

ジョンソン英首相は7日、中国の聞泰科技（ウイングテック・テクノロジー：600745/SH）による英半導体メーカーの買収について、国家安全保障担当者に調査を指示したことを明らかにした。英政府は規定に基づき、買収計画の推進を承認するか、審査を求めるか、30日以内に判断することになる。ただ、ジョンソン首相は中国の投資に対する英国の開放的なスタンスをアピール。

「反中感情」によって中国による英国への投資が締め出されるような事態は望まないとコメントしている。香港紙・明報が9日、外電報道を引用して伝えた。

中国:ウイングテック 傘下半導体設備企業をスピンアウト

聞泰科技（ウイングテック・テクノロジー：600745/SH）傘下の蘭IDM（垂直統合型デバイスメーカー）、ネクスペリア（中国名・安世半導体）は6日、傘下の半導体設備製造メーカー、ITECをスピンアウトすると発表した。依然グループ内にとどめるものの、サードパーティー市場への対応が可能になり、半導体の強い需要を満足させると説明している。6日付DRAMエクステンションなどが報じた。

ITECは1992年、フィリップスが半導体、無線自動識別（RFID）の製造設備・システム企業として創設。蘭ナイメーヘンに本社を置く。フィリップス半導体部門がNXPセミコンダクターズとして分社した後に、ファブライト部門として分離した。アジア全域を支援するサプライチェーンと顧客サポート拠点を香港に構える。

1秒間に最大20個のダイを処理できるダイボンドおよびチップソートの組立装置や、1日当たりチップ150万個を生産できるADATシステムなどを供給してきた。同社によると、同社設備を使用したディスクリート半導体デバイスの年産量は、91年の45億個から20年の900億個以上に拡大した。

ウイングテックは5日、ネクスペリアを通じて英半導体企業のニューポート・ウエハー・ファブ（NWF）の買収計画を発表している。

中国:中国移动がIoTチップ会社立ち上げ 科创板IPOを視野

通信キャリア最大手の中国移动（チャイナモバイル：941/HK）は、IoTチップ事業に本格参入する。モノのインターネット（IoT）事業子会社である中移物聯網有限公司の傘下に立ち上げた新会社「芯昇科技有限公司」がこのほど、正式に運営を開始した。新会社は将来的に、上海のハイテク・スタートアップ企業向け市場「科创板」への上場も視野に入れているという。香港経済日報など複数メディアが6日伝えた。

中国移动の全額出資子会社である中移物聯網は、中国で最も早い時期に設立されたIoT企業の一角。同社が発効するIoTカードのユーザー数は約7億件に達する。

中国:捷捷微電子 パワー半導体生産強化に87億円

パワー半導体のサイリスタチューブなどを主力とする江蘇捷捷微電子（300623/SZ）は2日、6インチウェーハによるパワー半導体生産とパッケージング・テスト（封止・検査）の工場設置を決定したと発表した。完全子会社の捷捷半導体有限公司を通じ、南通蘇錫通産業園区（江蘇省南通市）に5億1000万人民币元（約87億7000万円）を投資する。DRAMエクステンションが5日報じた。

同工場では、ファストリカバリーダイオード（FRD）、絶縁ゲートバイポーラトランジスタ（IGBT）と組み合わせる高耐圧整流ダイオード、低キャパシタンス・低損失保護デバイス、中高耐圧パワーデバイス、フラッ

トサイリスタなどを主に生産する。

投資は2期に分けて推進する。投資総額のうち80%以上を固定資産投資に充て、固定資産投資のうち50%以上を浄化ユニットなどの設備向けに支出する。

中国:ラックスシェア 子会社で半導体製造へ

電子機器の受託製造サービス（EMS）の中国大手、立訊精密工業（ラックスシェア：002475/SZ）が半導体製造子会社を設立した。2日に100%出資の「立芯精密製造（昆山）有限公司」を立ち上げている。登録資本金は3億人民元（約51億2000万円）。6日付新浪财经などが報じた。

新会社の事業範囲は、ディスプレイデバイス製造、ロボット製造、スマートロボットの研究開発（R&D）、半導体チップと製品の製造など。

ラックスシェアは米アップル（AAPL/NASDAQ）が今秋発売する「iPhone」の次期シリーズ「iPhone13」で、「iPhone13 Pro」の40%の受託生産を担当すると伝えられる。

iPhone13の受託生産割合		
	サイズ (インチ)	受託生産先
iPhone13	5.4	ペガトロン100%
iPhone13	6.1	鴻海68%、ペガトロン32%
iPhone13 Pro	6.1	鴻海60%、ラックスシェア40%
iPhone13 Pro Max	6.7	鴻海100%

出典=5日付台湾・経済日報

中国:中国資本による韓マグナチップ買収 米国が阻止姿勢

有機EL (OLED) ディスプレードライバーIC 世界2位の韓国企業、マグナチップ・セミコンダクター (MX/NYSE) が中国系投資ファンドの智路資本 (ワイズロード・キャピタル) によって買収される計画に対し、米国が阻止に動き出した。「買収計画は霧散した」と報じる韓国メディアも出ている。2日付の中国スタートアップメディア、テックノードなどが報じた。

マグナチップは今年3月、ワイズロードによる14億米ドル (約1550億円) での買収を受け入れると発表。中国の規制当局は6月21日に買収計画を承認した。

しかし、買収には米国と韓国の規制当局による承認も必要だ。同社はニューヨーク証券取引所に上場しているだけに、主要株主に複数の米国機関投資家が名を連ねている。米財務長官が議長を務める対米外国投資委員会 (CFIUS) は6月15日、マグナチップに対し、米金融当局による買収への審査が終わるまで、あらゆる

売却作業を中止するよう暫定命令を発令。これによりマグナチップは売却手続きを中止した。

これに先立つ10日には韓国・産業通商資源部も、マグナチップは国家の中核技術を擁するとして、売却には韓国政府の承認が必要と強調した。既にワイズキャピタルが望む形での買収は困難との見方が出ている。

マグナチップは、2020年にOLED ディスプレードライバーIC市場で24%の世界シェアを獲得し、サムスン電子に次ぐ2位だった。サムスンディスプレイやLGディスプレイに製品を供給している。ワイズロードによる買収に対しては、中国が有機関連EL関連の半導体で一挙に競争力を高めるとの懸念が韓国国内でも出ている。

CFIUSの暫定命令について米『フォーリンポリシー』は、米国が半導体に関する限り、中国資本によるいかなる買収も許さない姿勢を示したものと指摘した。

中国:ファーウェイ SiC半導体の東莞天域に出資

傘下の深セン哈勃科技投資合夥企業 (有限パートナー) を通じ、華為技術 (ファーウェイ) が炭化ケイ素 (SiC) エピタキシャルウェーハの研究開発 (R&D)、生産、販売に取り組む中国初の専門企業、東莞市天域半導体科技有限公司 (TYSiC) に出資した。5日付DRAMエクステンジなどが報じた。

資本金は9027万人民元から9770万人民元 (約16億7000万円) に拡大している。天域半導体がこのほど発表した資本金額と株主の変更によって明らかになった。哈勃科技による具体的な出資額は不明だ。

天域半導体は2009年設立。10年に中国科学院半導体研究所と「炭化ケイ素研究所」を設置した。世界でも先端のSiC-CVD装置と関連検査設備を導入しており、SiCパワーデバイス生産用の4インチ、6インチのSiCエピタキシャルウェーハを供給する。

登録資本20億人民元 (約341億円) の哈勃科技は、今年4月に設立されたばかり。ファーウェイが過去3年に出資した半導体企業は41社に上る。

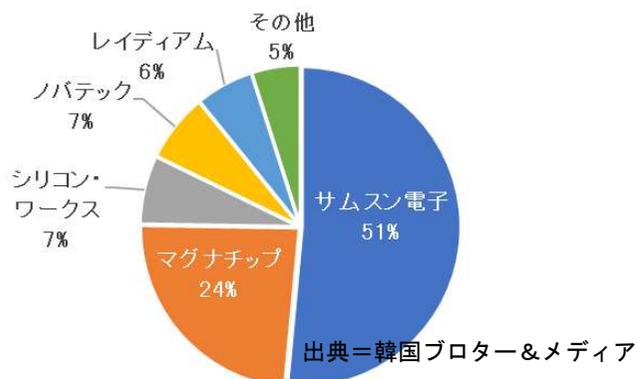
中国:IC設計の韋爾半導体 傘下 TDDI 企業を完全買収

IC設計の上海韋爾半導体 (ウィル・セミコンダクター・シャンハイ: 603501/SH) は5日、TDDI (タッチコントローラーとディスプレイドライバーの統合) 業務を手掛ける傘下合併会社に対する出資比率を100%に高め、完全子会社とすると発表した。意思決定の効率を高めて、製品開発力と市場競争力の向上につなげる。6日付DRAMエクステンジが報じた。

傘下の韋爾半導体香港を通じ、クリエイティブ・レジェンド・インベストメンツの残余株式30%を買収する。有限パートナーの華創股権投資合夥企業から5440万米ドル (約60億3000万円) で取得する予定だ。

クリエイティブ・レジェンド・インベストメンツの主要資産は新伝半導体 (香港) 有限公司 (クリエイティブ・レジェンド・セミコンダクター・ホンコン)。新伝半導体 (香港) は2020年4月、米シナプティクス (SYNA/NASDAQ) からアジアのTDDI業務を1億2000万米ドルで買収した。TDDIの研究開発 (R&D) と販売業務に従事している。

有機EL DDIシェア (20年)



中国:SMIC

21年に8・12インチ計5.5万枚生産増へ

ファウンドリ中国最大手、中芯国際集成电路製造 (SMIC: 981/HK) はこのほど、2021年の設備投資計画に基づいて12インチウェーハ1万枚と8インチウェーハ4万5000枚の生産能力拡張を行うと明らかにした。DRAMエクステンションが8日報じた。

同社は上海に12インチ工場と8インチ工場を各1基保有。また、実質的に支配権を握る先進プロセスの合併12インチ工場を持つ他、天津と深センにも8インチ工場を各1基保有する。第1四半期の財務報告によると、SMICの月産能力は8インチウェーハ換算で54万枚。同期の設備稼働率は98.7%に達した。

同社は2020年以降、多数の増産計画を打ち出している。このうち中芯南方集成电路製造有限公司の12インチSN1プロジェクトでは、月産能力を3万5000枚に拡張。中芯京城集成电路製造(北京)有限公司による月産能力10万枚の第1期プロジェクトは24年の完工を予定する。

今年3月には、深センに12インチ工場を新設することも発表した。22年の生産開始を予定。月産能力は最終的に4万枚を見込む。

中国:ファウンドリ紹興中芯 8インチ月産能力7万枚に

ファウンドリ中国最大手、中芯国際集成电路製造 (SMIC: 981/HK) 傘下の紹興中芯集成电路製造股份有限公司 (SMEC) が順調に量産を進めている。こ

のほど月産能力が8インチウェーハで7万枚に達した。良品率は99%以上に上っている。DRAMエクステンションが6日報じた。

SMECは2018年3月に設立された。浙江省紹興市に本社を置く。パワー、センシング、トランスミッション関連の特殊用途半導体の受託生産、モジュールのパッケージング(封止)サービスを提供する。

第1期プロジェクトの投資額は58億8000万人民币元(約1000億円)。19年11月に生産を開始した。年産能力51万枚の特殊用途半導体生産用8インチ生産ライン、同19億9500万個の封止・検査ラインを設置している。

中国:界面活性剤の科隆精細化工 聚洵半導体を正式買収

界面活性剤メーカーの遼寧科隆精細化工(300405/SZ)は6日、アナログチップ設計の聚洵半導体科技(上海)有限公司の株式51%を4940万人民币元(約8億円)で買収する手続きが完了したと発表した。買収は今年2月に発表しており、科隆精細化工にとって半導体分野への初進出となる。DRAMエクステンションが7日報じた。

聚洵半導体はアナログチップの研究開発(R&D)と販売専門のIC設計企業。取り扱い製品は80種類に及ぶ。シグナルチェーンのオペアンプが主力で、データコンバーターやパワーマネジメントアナログチップなどの強化を進めてきた。

科隆精細化工はポリエステルモノマー、ポリカルボ

キシレート高性能AE減水剤など界面活性剤が主力。半導体分野への進出について同社は、「核心的競争力の強化によってトータルな市場価値向上に貢献する」と期待感を示した。

中国:AMECに大基金二期が82億円出資 設備重視を反映

半導体エッチング装置中国最大手の中微半導体設備上海(AMEC: 688012/SH)は2日、2020年度に第三者割当増資によって20機関から計82億人民币元(約1410億円)の出資を受けたと発表した。うち3割に当たる25億人民币元は、国策半導体産業振興ファンド「国家集成电路産業投資基金二期(大基金二期)」が占めている。5日付DRAMエクステンションなどが報じた。

大基金の出資動向は、中国政府による半導体産業振興政策の方向性を観測する上で重視されている。大基金一期はIC製造、IC設計、パッケージング・テスト(封止・検査)の有力企業に投資してきたが、既に今年から削減に転じている。

一方、大基金二期は半導体設備や材料などの分野への投資を強化している。証券会社からは「設計や封止・検査などの分野が一定の発展を遂げたことから、産業全体の発展に重要な製造、設備、材料などに資金が振り向けられている」との指摘が出ている。

AMECは上海市浦東区の中国(上海)自由貿易試験区臨港新片区での本部と研究開発(R&D)センターの設置や、南昌高新技术開発区(江西省南昌市)の生産拠点設置に資金を使用する。

中国:東風汽車合併の智新 IGBT モジュール生産開始

東風汽車集団(489/HK)傘下の合併半導体企業、智新半導体有限公司は7日、湖北省武漢市の東風新能源汽車産業園1号園で、車載レベル絶縁ゲートバイポーラトランジスタ(IGBT)チップモジュールの生産を開始したと発表した。DRAM エクスチェンジが同日報じた。

智新半導体は2019年6月、パワー半導体の一種であるIGBTの核心リソース確保を目的に、東風汽車と中国中車(CRRC:1766/HK)が共同で設立。2年で生産にこぎつけた。竺延風・東風汽車董事長は「自社による新エネルギー車(NEV)の核心技術リソースの掌握に近づく重要な一歩だ」とコメントした。

智新半導体によると、プロジェクトの計画生産能力は120万個。2025年の販売台数100万台を見込む東風汽車NEVのIGBT需要を満たす。プロジェクト第1期では、セダンレベルの自動車用モジュールで、年間30万個のパッケージング(封止)を実現する。東風新能源汽車産業園は、IGBTの設計から製造、封止、検査までを行う華中地域で初の一貫生産拠点となる。

中国:国内初の先進センサーテストライン 上海市で稼働

中国は先進センサーの国産化に乗り出している。国家智能伝感器創新センターは6月30日、自国初の12インチウェーハによる先進センサーのパイロットテスト生産ラインを上海市嘉定区で立ち上げた。中国はミドルレンジ以上のセンサー80%を輸入に依存して

いる。2日付電子工程專輯が報じた。

同テストラインでは、ウェーハボンディング、ウェーハ薄化、ドライ・ウェットエッチングなどの高度な国産技術機器を取りそろえている。新規の材料、プロセス、デバイスなどの重要技術の開発を推進し、光学、音声、力学などの先進センサーの核心プロセスの技術的突破によって関連製品の生産に結び付ける構えだ。

中国のセンサー市場は、2019年段階で2188億8000万人民币元(約3兆7500億円)規模に上る。毎年10%以上の成長率で伸びているものの、先進技術はソニー(6758/東証)、サムスン電子、ポッシュ、テキサス・インスツルメンツ(TXN/NASDAQ)など欧米や日韓の企業の手握られている。中国の国産化率は低く、ローエンド製品の生産が中心だ。

国家智能伝感器創新センターは2018年6月に上海市で発足。センサー設計、先端製造・封止・検査技術の開発を担う。

台湾:クアルコムがTSMCに発注拡大か サムスン不調説

クアルコム(QCOM/NASDAQ)が下半期から台湾積体回路製造(TSMC:2330/TW)に受託生産の発注を拡大する。最大発注先であるサムスン電子の先端工場で製品歩留まりが低いからだ。5日付台湾・経済日報が報じた。

スマートフォン用プロセッサ米最大手のクアルコムは、第3四半期からTSMCに新たに発注した6ナノメートル(nm)製品の生産開始を迎える。第5世代(5G)移動通信用のプロセッサ3種類もTSMCの7/6nmプ

ロセスを採用拡大。下半期の6nm5GプロセッサSoC(システム・オン・チップ)の出荷量は6000万セットに達し、TSMCの7/6nm製品では、聯発科技(メディアテック:2454/TW)を抜いてアドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD:AMD/NASDAQ)に次ぐ2位顧客に浮上する見通しだ。

一方、韓国SBS Bizによると、サムスは京畿道華城市のV1工場で、一部の5nm製品の歩留まりが50%を下回っているという。

V1工場は世界初の極端紫外線(EUV)技術専用工場をうたい、2020年2月に完成した。累計投資額は20兆ウォン(約1兆9600億円)に上る。サムスのスマートフォン用プロセッサ「Exynos 1080/2100」、クアルコム「スナップドラゴン888」など、主に5nm第1世代製品を生産している。

サムスのファウンドリ事業では、クアルコムが最大の海外顧客だ。クアルコムにとっては、受託生産価格がTSMCよりも低いメリットがある。

V1工場の歩留まり不調観測に対しサムスはコメントを拒否している。韓国の専門家は「EUVプロセスは歩留まり向上に時間がかかる。最終的には課題を克服するとみている」と語った。

TSMCの売上高は、好調な伸びを保っている。世界のIC加工需要を取り込んだ。今年5月の月次売上高は、前年同期比19.76%増の1123億5966万8000台湾ドル(約4449億4400万円)に上る。1~5月の年初来累計では、17.12%増の合計5860億8469万2000台湾ドルに拡大した。

台湾:21年ASPは10%上昇へ=UMC

ファウンドリ世界3位、台湾・聯華電子(UMC:2303/TW)の簡山傑・共同総経理は7日の株主総会で、2021年は製品の平均販売価格(ASP)上昇率が前年比約10%に達するとの見通しを示した。28ナノメートル(nm)プロセス製品の割合向上、製品価格の引き上げ、生産品目の最適化が奏功するとみている。8日付台湾・経済日報が報じた。

また、第5世代(5G)移動通信、ノートパソコン、車載電子製品向けの需要によって、半導体業界全体の供給不足は23年まで続くとの見方も改めて示している。半導体需要については、中国スマートフォンブランドの出荷台数が4月と5月に2カ月連続で下落したことから、減退に向かうとの予測も出ていた。こうした中、簡氏は「23年まで供給不足が続く」との見解を維持した。

グループの生産能力拡大については、福建省アモイ市に12インチウェーハ工場を構える中国子会社、聯芯集成電路製造(アモイ)有限公司が今年中に2万5000枚の第1段階の月産能力目標を達成すると説明した。また、南部科学工業園区の12A工場「P5」は来年に月産能力を1万枚拡大、月産能力2万7500枚の「P6」は23年第2四半期に生産を開始するとした。

第2四半期は生産能力がフル稼働だった中、台湾元高の追い風もあって売上が前期比8%増の509億台湾ドル(約2010億円)に達した。同社当初予測の5~6%増を上回っている。

マレーシア:封止検査ユニセム 中国・成都の生産能力拡大へ

半導体パッケージング・テスト(封止・検査)国内2位、ユニセムの中国子会社、宇芯(成都)集成電路封裝測試有限公司(ユニセム・チェンドウ)がこのほど、四川省成都市で封止・検査事業の第3期拡大計画に着手した。2022年9月の新工場完成、同年末の生産開始を見込む。半導体情報サービスのDRAMエクステンジが6日報じた。

第3期では、クワッド・フラット・ノーリード(QFN)、ウェーハレベルCSP(WLCSP)、ランドグリッドアレイ(LGA)、微小電子機械システム(MEMS)、ボールグリッドアレイ(BGA)などの各種先進封止技術を導入する。

第3期の年産能力は封止・検査製品56億3000万個。ウェーハバンピング18万枚。全体の年産能力は封止・検査製品97億8000万個、ウェーハバンピング54万枚へと合計で2倍以上に拡大する。

ユニセムは04年に成都市に進出。20年は新型コロナウイルスの感染が拡大した中、約3割の成長を遂げた。

▼通信

中国:中古スマホ一番人気「iPhone」 5G 端末も取引急増

中国の中古スマートフォン取引市場では、米アップルの「iPhone」が人気だ。中古品取引プラットフォーム

ームを運営する転転集団(Zhuanzhuan)が発表した最新レポートによると、今年第2四半期(4~6月)の中古スマホ取引数のうち、アップルがシェア36.53%を占め首位の座を維持した。また、同期は第5世代(5G)移動通信サービス対応の中古スマホ取引が全体で前四半期から倍増しており、中古品取引に占める比率も18.38%に拡大している。TechWebなど複数メディアが5日伝えた。

レポートによると、同期の中古スマホ取引数は前四半期比で10.76%増加。うち5G対応スマホが96.25%増加している。中古スマホ全体では、アップルが36.53%のシェアを占め、前四半期に続きトップ。ただ、市場シェアは前四半期の38.71%から2.18ポイント縮小した。

2位以下には国産ブランドが続き、小米集団(シャオミ・コーポレーション:1810/HK)がシェア13.88%、維沃移動通信(vivo)が12.70%、華為技術(ファーウェイ)が12.04%、OPPO 広東移動通信が11.26%、ファーウェイから分離した栄耀(オナー)が6.30%だった。うちオナーの取引数は前四半期比で88.34%増加し、上位ブランドで最も高い伸びを記録している。

一方、製品別の残価率では、ファーウェイの「Mate40 Pro(128G)」が96.45%でトップ。以下、「iPhone12 Pro Max(128G)」が77.62%、ファーウェイ「P40(128G)」が77.05%、「iPhone12 Pro(128G)」が74.81%と続いた。

中国:携帯 vivo 「ドローン内蔵スマホ」特許申請

中国のスマートフォン大手、維沃移動通信 (vivo) が小型ドローンを内蔵するスマホの特許を申請していたことが分かった。スライド式でドローンが飛び出すという斬新な形状。さらにカメラ2個のほか、障害物を検知するための赤外線センサ3個が搭載されているという。ただ、vivo側は具体的な設計を明らかにしておらず、詳細は不明だ。香港経済日報が7日、外電報道を引用する形で伝えた。

もっとも、この画期的なスマホの実現には技術面での課題も多い。ドローン内蔵による電源容量の縮小、ドローン飛行の安定性などの問題をいかに解決するか、今後の動きが注目されている。

中国:スマホ出荷が6月プラス回復 華為はシェア急低下

中国のスマートフォン出荷数が足元でプラス成長を回復している。市場調査会社のカウンターポイント・リサーチによると、オンライン通販のセール商戦「618」を含む6月第1～3週の販売台数は前年同期比で7%増加した。中国のスマホ出荷数は4月、5月と2カ月連続で減少していたが、増加に転じた格好だ。ブランド別では、維沃移動通信 (vivo)、OPPO 広東移動通信、小米集団 (シャオミ) が上位に並ぶ一方、華為技術 (ファーウェイ) がシェアを大幅に縮小させている。

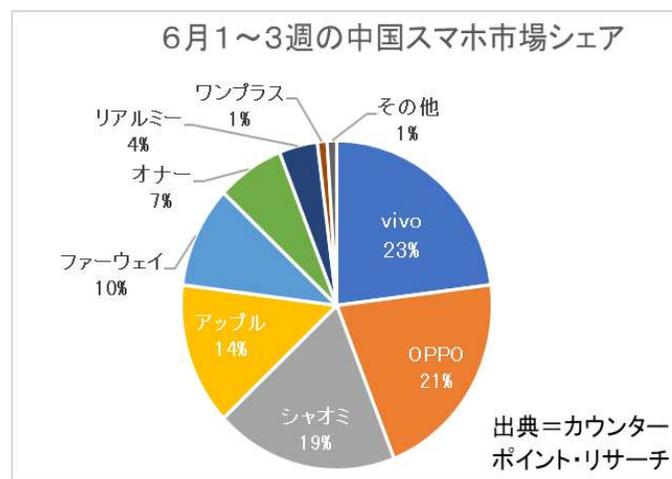
カウンターポイントによると、6月第1～3週の各ブランドシェアは vivo が23%でトップ。以下、OPPO

が21%、シャオミが20%、米アップルが14%、ファーウェイが10%、ファーウェイから分離した栄耀 (オナー) が7%、OPPO系のrealme (リアルミー) が4%、一加 (ワンプラス) が1%と続いた。

前年同期との比較では、vivoが9ポイント (前年同期シェアは14%)、OPPOが7ポイント (同14%)、シャオミが10ポイント (同10%) それぞれ市場シェアを拡大させたのに対し、ファーウェイは22ポイント (同33%) 縮小した。

ファーウェイとオナーに関しては、米制裁措置で部品調達が困難となったことを受け、年初からの販売数が前年同期比で68%、49%ずつ減少している。ただ、オナーはファーウェイから分離した後に改善傾向。6月第1～3週の販売数は前年同期比で15%超の伸びを示している。

なお、工業情報化部の直属機関、中国信息通信研究院によると、中国のスマホ出荷数は今年5月に前年同月比30.8%減の2260万4000台に縮小。2カ月連続



でマイナス成長を強いられた。縮小が続いた要因について、同研究院は◆第1四半期 (1～3月) に出荷数が前年比で倍増するなど、需要が先取りされたこと、◆部品の半導体チップが不足したこと、◆華為技術 (ファーウェイ) の出荷数が大幅に減少し、他メーカーがそれをカバーできなかったこと——の3点を挙げた。

フィリピン:通信グローブの5G利用者 70万人に拡大

通信大手グローブ・テレコムは2日、次世代通信「5G」サービスの利用者が2021年4月と5月に2カ月連続で前月比2桁増となり、70万人を超えたと発表した。3月時点の56万人から、4月に11%増、5月に13%増と拡大。地方で5G提供地域を広げたことが奏功したとしている。

ビサヤ地方とミンダナオ地方の都市部で5G通信網の整備を進めており、今後数カ月も両地方で普及拡大を図る。カバー率はビサヤ地方のセブ市で81%、リゾート地のボラカイ島で68%、ミンダナオ地方ではダバオ市で73%、カガヤンデオロ市で72%に達した。

一方、マニラ首都圏では88%をカバー。うちポニファシオ・グローバルシティーの中央商業地区 (CBD) では97%、マカティ市のCBDでは96%と、ほぼ全域で5Gを利用できるようにした。

英調査会社によると、フィリピンの5Gのダウンロード速度は6月時点で141メガビット/秒 (Mbps) と、香港の135Mbpsやタイの123Mbpsを上回っている。

▼EMS

台湾:鴻海・緯創など 14 社
インド政府が 1100 億円補助対象選定

インド政府は 1 日、台湾の鴻海精密工業（ホンハイ・プレジジョン・インダストリー：2317/TW）、緯創資通（ウイストロン：3231/TW）、米デル（DELL/NYSE）、シンガポールのフレックス（FLEX/NASDAQ）など 14 社を、総額 10 億米ドル（約 1110 億円）規模の IT（情報技術）ハード「生産奨励計画（PLI）」の対象企業に選定したと発表した。これら企業は今後 4 年、IT ハードの生産額 1 兆 6100 ルピー（約 2 兆 4000 億円）に貢献し、3 万 6000 件（人）の就業機会を創出することが期待される。台湾・経済日報が 3 日報じた。

インドは今年 3 月に PLI を発表。2019～20 年の生産・販売量を基準として、対象企業が 22 年から 25 年にインドで製造した製品の販売純増額に対して 1～4%の補助金を支給する。目的はノート/デスクトップ型パソコン、タブレット端末などの輸出振興だ。米アップル(AAPL/NASDAQ)にタブレット端末 iPad の、一部の生産のインド移転を促す狙いもある。

鴻海とウイストロンは PLI の対象企業に選定されたことにノーコメントとしている。鴻海は中国が世界の生産の 75%を占めるが、インドでも iPhone12 と旧機種種の iPhone11 を生産している。一方、ウイストロンは、生産を担当する iPhone SE2 の販売が想定を下回っているため、インド工場の拡張計画は先延ばしになりそうだ。

▼IT サービス・インフラ

中国:ネット関連サービス業務収入 24%増
1～5 月で 10.26 兆円

今年 1～5 月にかけてインターネット・同関連サービス企業（一定規模以上）の業務収入は、中国全体で前年同期比 24.4%増の 5981 億人民元（約 10 兆 2600 億円）に上っている。期間別の伸びは、1～4 月で 27.8%、2020 年 1～5 月で 14.9%となっていた。工業和信息化部（工業情報化部）が発表した。

1～5 月の実現営業利潤は 13.1%増の 607 億人民元にとどまり、伸び率は 1～4 月から 13.9 ポイント鈍化している。営業コストは 1～5 月は 25.6%増に達し、業務収入より速いペースで増大した。1～5 月の研究開発費用は 16.3%増の 290 億人民元に拡大し、伸び率は 20 年 1～5 月を 6.3 ポイント上回っている。

1～5 月インターネット企業業務収入のうち、情報サービスは 14.4%増の 3481 億人民元となり、伸びは 1～4 月の 15.9%を下回った。インターネット業務収入に占める割合は 58.2%に縮小し、20 年 1～5 月を 5.1 ポイント下回った。ゲーム分野の収入が依然として減少している。

インターネットプラットフォームサービス企業の実現収入は、52.5%増の 1963 億人民元に伸びた。1～4 月の 63.1%増から伸びが縮小したものの依然として高成長を保っている。インターネット収入に占める割合は 32.8%に上昇し、20 年 1～5 月より 6.0 ポイント高まった。オンライン教育の伸び率が鈍化した。ネット通販プラットフォーム業務が比較的高い成長を

維持している。

一方、基礎電気通信 3 社の固定ブロードバンドインターネット契約数は、5 月末時点で全国 5 億 516 万件を数えた。うち通信速度 100Mbps 超のユーザーは 4 億 6104 万件、2020 年 12 月から 2641 万件増加している。また 1000Mbps 超のユーザーは 1219 万件に達し、20 年末から 579 万件増えた。

中国:「TikTok」6 月ダウンロード数
6500 万件で世界首位

北京字節跳動科技（バイトダンス）が運営する動画アプリ「抖音（TikTok：ティックトック）」について、今年 6 月の世界ダウンロード数が 6500 万件となり、モバイルアプリ（非ゲームアプリ）で世界トップだったことが分かった。米調査会社センサー・タワーの情報として、複数の香港メディアが 7 日付で報じた。

地域別のダウンロード数では、中国本土版が 13%で首位。2 位がインドネシアで 12%を占めた。一方、2 位は「フェイスブック」で 5200 万件（インドが 28%、米国が 7%）。3～5 位は順に「インスタグラム」、「ワッツアップ」、「メッセンジャー」となっている。

2012 年設立のバイトダンスは「TikTok」のほか、ニュースアプリ「今日頭条」なども提供する。中国の胡潤研究院が先ごろ発表した 20 年版「世界ユニコーン企業番付」では、企業価値 5600 億人民元（約 8 兆 9850 億円）で 2 位に付けている。

中国:データベース市場 23%成長へ 25年は全国 1兆 1750億円

中国の「データベース産業」が飛躍の時を迎えている。国内のデータベース市場は、2020年に合計241億人民元(約4120億円)まで拡大した。世界全体の5.2%を占めている。2021~25年にかけて第14次5カ年計画期間では、年率平均23.4%の成長を達成する見通し。25年には688億人民元(20年比↑185%、1兆1750億円)まで伸びるとみられる。工業情報化部直属の中国信息通信研究院がこのほど発表した「データベース発展研究報告(2021年)」に明らかにした。

うち、クラウドコンピューティングシステムと接続されたデータベースの市場規模は、20年に107億6800万人民元まで伸びている。向こう5年は年率平均36.1%の急成長を記録すると分析した。25年の時点では、500億人民元を超えると想定している。

一方、中国のデータベースサービスを利用する業界

中国のデータベースサービス利用業界



出典=8日付経済参考報

は、20年時点で金融が全体の22.3%を占めてトップ。以下、電信の18.9%、政務の16.4%、製造の13.3%、交通の9.6%などが続いている。これら五大領域の比率は、全体の80.5%に上った。

中国のIT分野向け投資額は、20年に世界全体の約12%を占めるまでに成長している。ただ、中国データベース市場規模は、IT向け支出の0.9%相当に過ぎない。世界平均(データベース市場規模/IT向け支出)の1.9%と比べて、出遅れが著しいと総括された。中国:深セン市のネット配車、タクシー事業の管理適用

インターネット配車サービス事業に関し、深セン市は「タクシー事業の一形態」と新たに定義する。深セン市政府はこのほど、「経済特区出租汽车管理条例」を公布した。9月1日から施行する。タクシー事業者に対する監督・管理制度を適用すると告知した。

正当な理由で走行路線を変更してはならない——などの規定をそのまま適用する。運転手が故意に遠回りなどをした場合、200~500人民元(約3410~8530円)の罰金を科すと通知した。

サービスの向上と乗員・乗客の安全性確保が狙い。従来型ビジネスのタクシー事業と比較し、ネット配車サービスの管理レベルが低い点が問題視されてきた。新規参入も容易で、各プラットフォームは独自の管理基準を無秩序に設けていたという。

中国:スマートホーム業界成長 関連企業は全国 14.8万社

IoT(モノのインターネット)化が加速するなかで、

中国のスマートホーム業界が急成長している。通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)が自主開発した次世代OS「鸿蒙OS(Harmony OS)」は、各種デバイスとの相互連携性を向上し、スマートホームの実現を支援するものだ。華為のほか、アップル、小米集団(シヤミ・コーポレーション:1810/HK)、海爾智家(600690/SH)などがスマートホーム市場に参入している。中国消費者報が7日付で伝えた。

関連企業数も増加傾向だ。企業情報検索サイト「天眼查」の情報によると、企業名称や事業内容に中国語でスマートホーム、スマート家電、スマートインテリアを意味する「智能家居」「智能家電」「智能家装」が含まれる企業(=スマートホーム関連企業)は足元で14万8000社に上る。2016~19年にかけて、新設件数は着実に増加し、伸び率は35%超を記録した。なかでも19年の新規登録件数は3万7000社を超過し、過去最多記録を更新している。今年に入ってもその勢いは衰えず、6月15日時点で7800社を超えている状況だ。

14万8000社のうち、登録資本金が200万人民元(約3400万円)を超える企業は全体の46%超を占める。設立時期については、78%の関連企業が5年以内に立ち上げられている。

地域別では、広東省が4万6000社超でトップ。全国の3割を占めている。2~3位は山東省と江蘇省で、いずれも1万社を超過。また21年に新設された関連企業も広東省が最も多く、全体の56%を占めた。2位は湖南省で13%超となっている。

中国:滴滴が個人情報「違法収集」 当局がダウンロード停止

中国の国家インターネット情報弁公室（国家インターネット情報弁公室：CAC）は4日、配車サービス国内最大手の滴滴出行（DIDI/NYSE）について、スマートフォンなどのアプリストアでダウンロードを停止するよう命じた。違法に個人情報を収集、利用していたと指摘。滴滴に対し、国の基準に基づいて問題を是正し、個人情報の安全を保障するよう求めた。

香港経済日報などによると、滴滴は3日付ですでに新規ユーザー登録を一時停止したことを明らかにしている。それ以前にダウンロード済みのアプリは通常通り使用でき、既存のユーザーに影響はないと説明した。

中国政府はハイテク企業への締めつけを強化中で、今回の措置もその一環とみられている。CACは今年2日の時点で、「网络安全法（サイバーセキュリティ法）」などに基づき滴滴の審査を開始したと発表。審査が終了するまで、利用者の新規登録を停止する方針を示していた。

滴滴は6月30日、米ニューヨーク市場に上場したばかり。CACによる2日の発表を受け、滴滴の株価はこの日、一時10.98%安と急落する場面が見られた。終値は前日比5.30%安の15.53米ドル。

中国:当局は滴滴「米上場」に不満か 懲罰「アリババ以上」恐れも

中国当局から「違法に個人情報を収集、利用してい

た」と指摘された配車サービス国内最大手の滴滴出行（DIDI/NYSE）について、当局の勧めに従わず、上場先を米国に決めた点が不興を買ったとの観測が浮上している。上場のタイミングが中国共産党創設100周年の記念イベント直前だったことも、当局の不満を招いたもよう。フィンテック部門の再編や「独占禁止法」違反で多額の罰金支払いを強いられた阿里巴巴集团HD（アリババ・グループ・ホールディング：9988/HK、BABA/NYSE）以上の厳しい措置が、滴滴に対して実施される恐れがあると報じられている。香港経済日報などが5日伝えた。

報道によると、中国当局は滴滴の幹部と複数回にわたり協議し、米国への上場が望ましくないことを伝えてきた。しかし、滴滴はその意向に沿わず、ニューヨーク証券取引所への上場を決定。しかも、中国共産党創設100周年の記念イベントが行われる前日の6月30日に米上場を果たした。

さらに報道によると、アリババや京東集団（JDトットコム：9618/HK、JD/NASDAQ）、美团（メイトゥン：3690/HK）、携程集団（トリップトットコム・グループ：9961/HK、TCOM/NASDAQ）など、大量のデータを保有するプラットフォームについて、中国当局は米国市場からの香港「回帰上場」を促しているとの情報もあるという。

なお、国家インターネット情報弁公室（国家インターネット情報弁公室：CAC）は4日、滴滴について、スマートフォンなどのアプリストアでのダウンロードを停止するよう命じた。違法に個人情報を収集、利用していたと指摘。滴滴に対し、国の基準に基づいて問題を是

正し、個人情報の安全を保障するよう求めた。

報道によると、滴滴は3日付ですでに新規ユーザー登録を一時停止したことを明らかにしている。それ以前にダウンロード済みのアプリは通常通り使用でき、既存のユーザーに影響はないと説明した。

中国:宇宙産業にテンセント AI 活用 国家天文台と共同計画へ

中国のインターネットサービス大手、騰訊HD（テンセント・ホールディングス：700/HK）が宇宙産業に参入する。馬化騰・主席によると、同社は近く、国家天文台と共同で宇宙探査計画を発表する予定だ。傘下ラボ「上海優図実験室」の人工知能（AI）技術を宇宙探査の分野に活用していく。新浪科技が8日伝えた。

上海市で開幕した「世界人工知能大会（WAIC）」で明らかにしたもの。馬主席はAIがさまざまな分野で活用され、人々の生活に利便性をもたらしていると説明した。また、上海市の製造業で自社のAI技術が活用され、企業のコスト削減に一役買っていることなどにも言及している。

中国は米国に対抗できる「宇宙強国」を目指している。今年5月には、無人探査機「天問1号」を火星に送り、地表探査を行った。火星の地表探査に成功したのは米国に次ぎ2カ国目となる。6月には、宇宙飛行士3人を乗せた宇宙船「神舟12号」の打ち上げに成功。3人は、建設中の宇宙ステーション「天宮」の中核モジュール「天和」に3カ月間滞在する予定。中国の有人飛行ミッションは約5年ぶりとなる。

中国:テンセント系ゲーム動画「虎牙」「闘魚」 当局が合併却下か

中国のゲーム動画ストリーミング大手で、騰訊 HD (テンセント・ホールディングス: 700/HK) が出資する虎牙 (HUYA/NYSE) と闘魚 (DOYOU/NYSE) の 2 社について、中国の国家市場監督管理総局は合併計画を認めない方針だ。合併計画において独占権の一部放棄を求めたが、テンセント側が十分な解決方法を提示できなかったという。外電が 5 日、消息筋情報として伝えた。

虎牙、闘魚の 2 社は 2020 年 10 月に合併計画を発表。虎牙が株式交換を通じ、闘魚の全株式を取得する計画を明らかにした。報道によると、合併後の新会社の国内シェアは 80% を超える見通しだ。ただ、国家市場監督管理総局は同年 12 月、両社の合併計画を巡り、「経営者集中」問題について審査を進めていることを明らかにしていた。

中国:テンセントがゲーム投資加速 上期は「1週間に1社」ペース

中国のインターネットサービス大手、騰訊 HD (テンセント・ホールディングス: 700/HK) がゲーム事業への投資を加速させている。中国企業情報検索サイト「天眼查」の情報によると、同社は今年上半期に計 27 社のゲーム関連会社に投資した。平均して「1週間に1社」のペースで投資した計算となる。香港経済日報が 5 日伝えた。

テンセントにとって、ゲーム事業は依然として最大の収益源だ。オンラインゲーム事業(スマホゲームを

含む)の売上高は今年第1四半期(1~3月)に前年同期比17%増の436億人民元(約7490億円)に達し、会社全体の3割強を占めた。ただ近年では、ショート動画アプリ「TikTok」を運営する字節跳動(バイトダンス)がゲーム事業に参入するなど、新たなライバルも増えている状況。テンセントには、大ヒットゲーム「王者荣耀」に続く新たな人気作の投入が待たれている。

なお、テンセントにはこれまで、計2回のゲーム事業投資ブームが到来。1回目は14~15年で、期間中に計32社のゲーム会社に投資した。2回目は20年8月以降で、特に同年11~12月には計13社のゲーム会社に資金を投入している。

テンセントこれまでに米国のアクティビジョン・ブリザード、ライアットゲームズ、エピック・ゲームズに出資したほか、16年10月にはフィンランドのスーパーセルを傘下に収めた。18年2月には、中国の盛大遊戯(シャンダゲームズ)に戦略投資したことが明らかになっている。

中国:深セン市のネット配車 タクシー事業の管理適用

インターネット配車サービス事業に関し、深セン市は「タクシー事業の一形態」と新たに定義する。深セン市政府はこのほど、「経済特区出租汽车管理条例」を公布した。9月1日から施行する。タクシー事業者に対する監督・管理制度を適用すると告知した。

正当な理由で走行路線を変更してはならない――

などの規定をそのまま適用する。運転手が故意に遠回りなどをした場合、200~500人民元(約3410~8530円)の罰金を科すと通知した。

サービスの向上と乗員・乗客の安全性確保が狙い。従来型ビジネスのタクシー事業と比較し、ネット配車サービスの管理レベルが低い点が問題視されてきた。新規参入も容易で、各プラットフォームは独自の管理基準を無秩序に設けていたという。

中国:IT業界で「996」脱却 労働時間短縮の動き加速

中国のIT業界で労働時間短縮の動きが加速している。「996」と呼ばれる「朝9時から夜9時まで、週6日働く」という勤務体制を見直し、就業者たちを「内巻」状態から解放したいとの企業の意図が見える。中国新聞網が6日付で伝えた。

「内巻」状態とは「みんながんばっているから自分もがんばるものの、やがて不合理な競争に陥り、全体的な成長が停滞している様子」を指す。

IT大手ではこれまでに、短編動画アプリの快手科技(クワイヨウ・テクノロジー: 1024/HK)や字節跳動(バイトダンス)や騰訊HD(テンセント・ホールディングス: 700/HK)などが週休2日制の徹底や労働時間短縮の方針を打ち出している。ただ、もともと「996」労働は中国の労働法に照らして違法になるため、企業が法を犯して非難されるリスクを減らしたいとの考えが優先しているという。

一方で、就業者側からは働く時間が減ることで収入も減ってしまうことを懸念する声も聞かれる。

中国：百度が石油大と戦略提携 「油ガス AI イノベーションセンター」設立

インターネット検索最大手、百度集団（バイドゥ：9888/HK、BIDU/NASDAQ）は8日、中国石油大学（北京校）と戦略提携を結んだと発表した。双方は共同で「石油・ガス人工知能（AI）イノベーションセンター」を設立。石油・ガス産業におけるAI開発を促進する。

同センターをベースとして、百度と石油大学は◆自律制御型デジタル認証機関の構築、◆石油・石油化学ソフト・ハードウェアの最適化、◆研究成果の商業化推進、◆産学交流のための定期的な活動、教育資源の共有——などを行う。

中国石油大学は北京校と華東校（青島市）の2校あるが、今回提携したのは前者。全国重点大学の一つだ。石油の生産・精製を支える人材を育成する。

2000 設立の百度はネット検索エンジン「baidu.com」を運営。ネット検索やオンライン・マーケティングのソリューションを手がけ、スマートホームやスマート交通、クラウドなどを角化を推進する。

マレーシア：サーバー製造の台湾ウィン ジョホールに工場設置へ

台湾・緯創集団傘下のサーバー製造大手、緯穎科技サービス（ウィン）は8日、ジョホール州に工場を設置すると表明した。投資額約10億台湾ドル（約39億2000万円）で、2022年末の完成、23年の生産開始を予定する。東南アジアで拡大するインターネットサービス大手のデータセンター需要に対応する。台湾・蘋

果日報が同日報じた。

同社はジョホール州進出について、生産拠点の脱中国化の流れに応じたものと指摘。また、フェイスブック（FB/NASDAQ）がシンガポールに進出するなど大型顧客がアジア太平洋地域での展開を強化する中、シンガポールから車で40分の場所で生産を行うことにメリットがあると説明した。

同社が用地を購入して自社工場を設けるのは初めて。既存の台南工場、メキシコ工場は緯創集団の他の企業の建物や用地を租借していた。

タイ：1Qのネット通販利用 新型コロナで5割増＝商務省

商務省貿易政策・戦略事務局（TPSO）の電子商取引（EC）調査によると、2021年1～3月の国内オンライン消費額は月平均750億バーツ（約2600億円）となり、20年11月調査の520億バーツから45%増加した。新型コロナウイルスがもたらしたニューノーマル（新常态）により消費動向が変化し、インターネット通販の利用が拡大した。ネーションなどが伝えた。

全国の消費者7499人を対象に調査を実施した。品目別で衣類・服飾品の人気が高く、以下、◆食品・飲料◆健康製品◆化粧品——などが続いた。年齢別の1人当たり消費額は、20～29歳が月平均2379バーツで最大。50～59歳が2349バーツで続いた。品目別では、スマートフォン・デバイスの消費額が最大だった。

インターネット通販の普及率は、20～29歳が87%で最大。以下、◆20歳未満＝86%◆30～39歳＝80%—

—で続いた。11月時点では、◆20歳未満＝51%◆30～39歳＝50%◆20～29歳＝49%——にとどまっていた。

地域別の普及率は、◆バンコク首都圏＝82%◆南部＝72%◆中部＝68%◆東北部＝68%◆北部＝64%——だった。

タイ：配車ゴジェックが撤退 エアアジアに事業売却

インドネシアの配車サービス大手ゴジェックは7日、タイ事業をマレーシアの格安航空会社（LCC）大手エアアジア・グループに売却すると発表した。海外では今後、ベトナムとシンガポールへの投資を加速する方針。一方のエアアジアは、航空業が苦戦を強いられる中で事業多角化を推進する。

ゴジェックは配車や出前代行、電子決済などのタイ事業の全権益をエアアジアに譲渡。対価として、エアアジア子会社で「スーパーアプリ」と呼ばれる多機能型アプリを運営する企業の株式4.76%、5000万米ドル相当を取得する。

ゴジェックは先月、インドネシアの電子商取引（EC）大手トコペディアと経営統合すると発表していた。新体制での事業展開では、成長性が高く投資のリターンが大きいベトナムとシンガポールで事業拡大を図る。

エアアジアのスーパーアプリは、インターネット通販や旅行予約、出前代行などのサービスを提供している。同社は今回の事業買収について、低コストかつ短期間でタイ市場に参入できるうえ、電子マネーなどに製品・サービスの幅を広げられると説明した。

▼電子部品・素材・設備

マレーシア:セナイ工業団地が操業停止 受動部品供給に影響か

受動部品の重要生産拠点であるジョーホール州のセナイ工業団地で、新型コロナウイルスの流行拡大を受けて全進出企業に8日から2週間の操業停止が指示された。同工業団地にはTDK、台湾・凱美電機(カimei・エレクトロニック)傘下の旺詮(ラレク)などが進出しており、需要期の受動部品の供給に影響を与えることは必至とみられる。台湾・経済日報が9日報じた。

業界関係者によると、積層セラミックコンデンサー(MLCC)や、タンタルコンデンサー、アルミコンデンサー、レジスタなどの受動部品は、例年の需要期を迎えて供給がひっ迫状態にある。

マレーシアはMLCC世界最大手の村田製作所、4位の太陽誘電、アルミコンデンサー2強の日本ケミコンとニチコン、固体コンデンサー首位のパナソニックなどが進出しており、コロナによって工業団地の操業停止が広がれば、影響は大きなものとなる。

一方、台湾の受動部品大手、華新科技(ワルシン・テクノロジー)は、同社の工場はコロナが比較的抑制されているペラク州にあり、既に規制が緩和されているため影響は軽微と説明した。

▼自動車電子

中国:EV 充電インフラ設置加速 5月末で全国187万基

早期の市場支配を目指し、中国の電気自動車(EV)充電インフラ企業が経営規模の拡大を急いでいる。直近2カ月だけでも、星星充電、依威能源、雲快充など6社が増資計画を矢継ぎ早に打ち出した。うち2社は調達規模が3億人民元(約51億2000万円)を超えている。毎日経済新聞が5日付で伝えた。

星星充電は5月17日、外部資本を新たに導入すると発表。増資後の企業価値は155億人民元に高まると報告した。依威能源は6月11日、3億5000万人民元以上の投融資を受けたと報告。事業規模の拡大を推し進める姿勢を強調した。雲快充は21日に増資完了を明らかにしている。特銳徳(300001/SZ)はこのほど、子会社の特來電が3億人民元の資本増強を実施する計画を披露。約3億人民元を調達し、企業価値が136億人民元に増加するとの試算を示した。

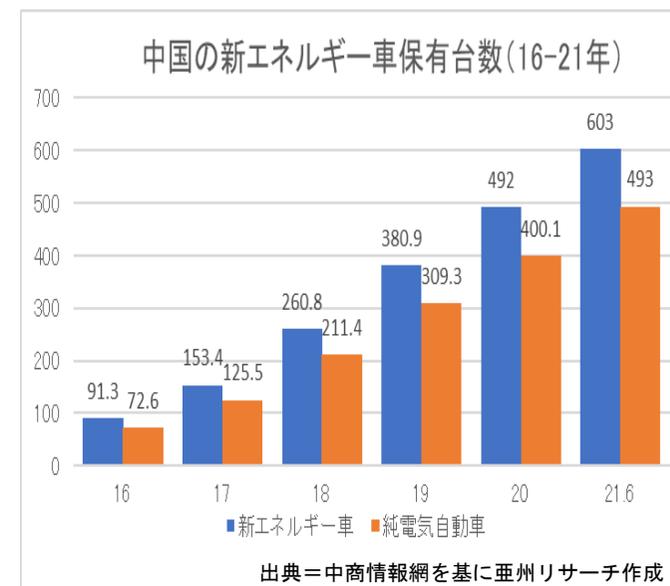
中国電気自動車充電インフラ促進連盟によると、充電サービス企業が設置した充電インフラ設備は、今年5月末時点で全国187万基を数える。前年同期比で43.9%も増えた。うち10万基以上の大手企業は10社に限られる。特來電の21万9000基を筆頭に、国家电网の19万6000基、星星充電の19万3000基など。上位10社の設置シェアは、特來電の24.8%、国家电网の22.2%、星星充電の21.9%、雲充電の7.6%、南方電網の4.6%、依威能源の3.1%、上汽安悦の2.3%、深セン車電網の1.9%、万馬愛充の1.8%、中国普天の

1.7%など。残りは合算しても8.3%に過ぎない。

中国:中国NEV保有が600万台超え 全体比率2.06%に

中国の新エネルギー自動車(NEV)保有台数が足元で600万台を超えた。今年6月末時点の保有は全国で概算603万台に上る。自動車保有全体の2.06%を占めた。うち純電気自動車は493万台に達し、NEV全体の81.68%に上っている。公安部の統計データとして、自動車業界団体の中国汽车工業協会がこのほど報告した。

今年上半期に新たに登録されたNEVは110万3000台を数える。新型コロナウイルスの影響がない2019年同期と比較し、新規登録は47万3000台(74.94%)増加した。上半期ベースの過去最多を記録している。新規登録車全体に占めるNEV比率は7.80%に上昇した。



中国:6月BYD新車販売51%増の4.1万台 NEV4.1万台に3倍増

充電電池・自動車メーカーの比亞迪 (BYD : 1211/HK) は5日引け後、今年6月の営業データを発表し、新車販売台数が前年同月比51.3%増の5万1015台に伸びたと報告した。プラス成長は12カ月連続で、増加率は前月(45.5%)からやや加速している。生産台数も53.2%増の5万1152台に伸びた。

販売の内訳は、新エネルギー車 (NEV) が192.0%増の4万1366台と引き続き大幅に拡大。うち乗用車が207.1%増の4万1161台、バスなどの商用車が13.5%増の1250台に膨らんだ。NEVの乗用車では、電気自動車 (EV) が102.0%増の2万16台、プラグインハイブリッド車 (PHV) が536.7%増の2万100台で推移した。

一方、ガソリン車は50.7%減の9649台と2カ月連続のマイナス成長。うちSUVが56.6%減の6930台、セダンが21.3%減の2019台に縮小した。

1~6月の累計では、全体の販売台数が55.5%増の24万6689台。内訳はNEVが154.8%増の15万4579台、ガソリン車が6.0%減の9万2110台だった。生産台数は60.1%増の25万3865台。

二次電池メーカーとして発足した後、BYDは携帯端末の組立、自動車の生産に参入。小型ガソリン車のほか、PHV、EVを生産する。2009年5月にVW、10年3月にダイムラーと業務提携。携帯端末事業では、比亞迪電子(285/HK)を傘下に置く。米投資家バフェット氏が長期株主に。08年に同氏の投資会社バークシャー・ハサウェイの子会社が出資した。

中国:北汽グループ高級EV「極狐」系列企業が1000台購入

自社のグループ会社に対し、中国の完成車メーカー大手が新エネルギー自動車 (NEV) を販売する事例が相次いでいる。北京汽車集团有限公司 (BAIC) 全額出資のカーシェアリングサービス企業、華夏出行有限公司 (BAIC Mobility) は6月28日、高級電気自動車 (EV) の「極狐 (ARCFOX)」ブランドを1000台購入すると発表した。ハイエンドなモビリティサービスを提供する狙いまず17都市に新車を投入する。毎日経済新聞が7月5日付で伝えた。

グループ企業同士の自動車製品売買は、過去にも事例が多い。販売が低迷するBAIC系企業(北汽藍谷新能源科技 : 600733/SH)の「極狐」ブランド車も、納車実績を積み上げる意図がありそうだ。契約内容などの詳細はまだ明らかにしていない。

すでに多数の完成車大手は、自社系列のモビリティサービス子会社を擁している。直近では6月29日、中国第一汽車集団と独フォルクスワーゲン (VW) の合弁企業、一汽大衆汽車有限公司 (一汽VW) がモビリティサービス事業を独立運営させた。登録資本4億人民元 (約68億2000万円) の新会社「摩捷智行有限責任公司」をこの日に立ち上げている。

中国:百度が自動運転タクシー拡大 今後3年で30都市に

中国のインターネット検索最大手、百度集団 (バドゥ : 9888/HK) の李彦宏 CEO (最高経営責任者) は8

日、自動運転タクシー事業を今後も拡大し、向こう2~3年以内に国内30都市に投入するとの計画を明らかにした。既存のオンライン配車サービスより安く、便利なサービスの提供を目標とする。香港紙の明報など複数メディアが9日までに伝えた。

上海市で開幕した「世界人工知能大会 (WAIC)」で明らかにした。李CEOは未来の「スマートカー像」について、「ロボット」に近いものになっていくと述べた。むしろ将来的には、ロボットの形態がスマートカーに近づき、「人より速く走ることができ、人の話も理解できるものになる」との見方を示している。

百度は5月、北京市で自動運転タクシーの商用サービスを開始。2022年北京冬季五輪の会場の一角「北京首鋼園」などで運行する。さらに6月には、北京汽車 (1958/HK) 傘下の電気自動車 (EV) メーカーと提携し、向こう3年間で自動運転タクシー「Apollo Moon (アポロ・ムーン)」を1000台生産するとの計画を発表した。1台当たりの生産コストは約48万人民元 (約810万円) を想定しているという。

百度は2019年から自動運転タクシーの研究・開発に着手した。北京市のほか、長沙市 (湖南省)、滄州市 (河北省)、米カリフォルニアで走行試験を行っている。百度の擁する自動運転テスト車両は約500台に拡大した。自動運転専用のナンバープレート179枚、自動運転に関する特許約2900件を取得している。走行実験は1000万キロメートルに及ぶ。

中国:北京市が新規定 燃油車のEV充電場所占拠に割高請求

北京市は7月1日付で、新たに定めた駐車場の運営サービス規定を導入した。電気自動車(EV)充電用の駐車スペースにガソリン車が多く駐車し、EV充電の妨げになっていることなどに対処する内容だ。毎日経済新聞が5日付で伝えた。

EVの普及を促すため、全国各地ではこのところ、駐車場に一定割合でEV用充電スペースを設けることがルール化されている。北京市の新規定では電源を引くことができる駐車場で収容台数の10%以上のスペースにEV用充電設備を設けることを求めている。

中国の都市部では自動車保有台数に対して駐車場が少ないため、空いているEV充電用スペースに駐車してしまうガソリン車のドライバーが少なくない。北京市はこうした車両に対して一般的な駐車場の最大1.5倍の駐車料金を適用する。充電が終わった後、1時間以上移動しないEVに対しても、同様の料金を適用する方針だ。

中国:広州埃安の6月EV販売1万台突破 前年比2.9倍に拡大

広州汽車集団(2238/HK)傘下の新エネルギー車(NEV)メーカー、広汽埃安新能源汽车(広汽埃安:Aion)はこのほど、今年6月の末端販売数が速報ベースで1万403台に上り、大台乗せを達成したと報告した。前年同月の実績(3587台)に比べて190%増加している。1~6月の累計では、前年同期比128%増の4

万4800台に達した。複数メディアが7日伝えた。

広汽新能源汽车から社名変更した広汽埃安は、2017年の発足以来、「Aion S」「Aion LX」「Aion V」など各種EVモデルを相次ぎ投入している。20年末時点の年産能力は10万台で、同年通期の生産数は6万1717台だった。

広州汽車集団はグループ全体で国内シェア4位。年産能力は20年末時点で273万3000台に上る。乗用車の生産は、主として広汽豊田、広汽本田を通じて展開。同じく折半出資の広汽日野、広汽三菱も運営する。

中国:バイトンが一汽傘下に 鴻海EV提携に暗雲

新興電気自動車(EV)メーカーの拝騰汽車(バイトン)がこのほど、最大債権者である中国第一汽車集团有限公司(一汽集団)に経営権を握られたことが明らかになった。同社は今年1月、台湾・鴻海精密工業(ホンハイ・プレジジョン・インダストリー:2317/TW)とEVの生産委託で提携を結んでいたが、今後の見通しが不透明となっている。7日付ブルームバーグなどが報じた。

鴻海は南京経済技術開発区でバイトンブランドEVを生産することで、1月に同社と戦略提携を結び、2022年第1四半期の量産を目指して準備を進めていた。しかし、一汽集団がバイトンの経営権を掌握したことで、南京工場に派遣していたエンジニア100人以上の引き揚げに着手しているという。

これに対しバイトンの広報担当者は「核心的な利害

関係者である一汽集団と、パートナーである鴻海が協力して、バイトンの生産と運営を支える。当社は初のモデルの生産に向けて前進する」と強調。一方、鴻海の広報担当者は「バイトンとの協力関係の在り方は同社の組織再編の後に決定される」と説明した。

鴻海は中国EV市場で、自動車大手の吉利汽車HD(175/HK)とも合併会社を立ち上げている。このため市場関係者からは、バイトンの問題は鴻海のEV事業の中国展開にとって大きな痛手にはならないとの見方も出ている。

ベトナム:EVに税優遇 計投省と財務省が協議

計画投資省は、電気自動車(EV)の開発促進と普及拡大に向けて税優遇措置を設ける方向で財務省と協議していることを明らかにした。ベトナムプラスが7日付で伝えた。

計投省は、ぜいたく税に当たる特別消費税の軽減に向けた法改正の準備を進めていると説明。EVについては5年以内に減税する方針としている。

国内で環境対応車の普及率は低く、ハイブリッド車(HV)とプラグイン・ハイブリッド車(PHV)、EVを合わせて2019年は140台、20年は900台どまり。うちほとんどは輸入のHVだった。

国内では国産ブランド車メーカーのビンファストが今年1月にEVを3モデル発表。今年から来年にかけて国内外で発売する予定で、米国への工場進出も検討している。

ベトナム：国産車ビンファスト 米国で年 18 万台の EV 販売目標

国産ブランド車メーカーのビンファストは、米国で将来に年 16 万～18 万台の電気自動車（EV）を販売する目標を掲げている。親会社ビンググループのファム・ニャット・ブオン会長がこのほど開かれた株主総会で述べたもので、同国新車市場でシェア 1% を獲得したい考え。ベトナム・インベストメント・レビューが伝えた。

ビンファストはベトナム初の国産ブランド車メーカーで、2019 年半ばに自動車生産を開始したばかり。現在はガソリン車を製造・販売しており、今年 1 月に EV3 モデルを発表した。EV は今年から来年にかけて国内外で売り出す予定。品質は米テスラと同等のレベルを目指す。ハンドル補助や車線変更補助、自動駐車などのアシスタント機能のほか、車外から遠隔操作で車両を呼び出すといった自動運転レベル 2～3 の機能も搭載する。

ブオン会長は総会で、「EV は交通や生活のあり方を変える」と強調。その上で「EV は先進国でもまだ新しいコンセプトで、逆に我々にとって世界へ打って出る好機でもある」と述べた。米国の新車市場は 1600 万～1800 万台で、このうち EV は現状 2% 程度。ビンファストはシェア 1% の獲得を目指すとした。なお来年の EV 販売については、当初は 5 万 6000 台を目標としていたが、半導体不足を受けて 1 万 5000 台に引き下げている。

同会長は、ガソリン車と比較した場合の EV の利点として、エネルギー効率の良さや維持費の安さ（ガソ

リン車の 35% 程度）、自動運転技術との共進性などを列挙。唯一の弱みは充電所の不足だが、ビンファストは 20 分で 70～80% まで充電できる技術を擁し、デメリットを克服できるとした。

ビンファストは、米進出計画と並行して、ベトナム企業初となるニューヨーク証券取引所上場を計画。クレディ・スイスや JP モルガンなどと協議を進めているとされる。

同会長は、ビンググループの自動車以外の分野について、工業不動産部門に改めて注力していくと説明。一方でスマートフォン製造のビンスマートは将来、スマホ製造をやめ、スマートシティやスマートホームズ向けの IoT（モノのインターネット）製品などを製造するとした。また新たに立ち上げた製薬会社ビンバイオケアは、非営利団体として新型コロナウイルス向けに限らず、広範囲のワクチンなどを開発していくとした。

タイ：中国 MG 給油所バンチャークと EV 充電所で覚書

中国自動車最大手の上海汽車集団傘下で「MG」車を販売する MG セールス・タイランドは、タイ政府系の製油大手バンチャーク・コーポレーションと電気自動車（EV）充電所の設置で協力する覚書を締結したと発表した。バンチャークが運営する給油所に充電設備「MG スーパーチャージ」を設置し、EV の普及拡大を支援する。

バンコク都内とバンコク北郊ノンタブリ県、バンコク東郊サムットプラカン県の 3 都県で、まずは年内に

50 カ所の設置を目指す。サービス開始は 10 月ごろからを予定している。

MG は 2019 年半ばに発売した EV タイプのスポーツ多目的車（SUV）「MG ZS EV」を皮切りに、プラグインハイブリッド車（PHV）タイプの「MG HS PHEV」などを投入している。これまで全国のショールーム 108 カ所に充電設備を設置した。今月 1 日には工業団地大手の WHA コーポレーションとも EV 充電所の設置で協力する覚書を締結している。

タイ：カーエアコン部品の PACO EV 電池冷却器を投入

カーエアコン部品メーカーのプレジデント・オートモービル・インダストリー（PACO）は、電気自動車（EV）部品市場に参入すると発表した。米テスラと独 BMW の車両向けに電池冷却器を生産し、輸出を中心に出荷する。

テスラの「モデル X」「モデル 3」向けや、BMW のプラグインハイブリッド車（PHV）向けを取りそろえた。タイの交換部品メーカーが電池冷却器を販売するのは初めてという。

同社はコンプレッサーやエバポレーターなどを生産販売。2021 年は売上高が前年比で 15% 増えるの見込む。中東や欧米など主要輸出先の景気回復などで、エアコン交換部品の販売が好調に推移すると予測。また、パーツ安の恩恵を受けるほか、足元で原材料価格が低下傾向にあることも収益拡大の追い風になると期待している。

▼その他

中国:ハルビンにハイテク産業パーク
深センが「手本」

中国北部の黒竜江省ハルビン市に、ハイテク産業パークの建設が計画されている。広東省深セン市を「お手本」とし、深センの「飛び地」として開発が進められる計画だ。経済日報が5日付で伝えた。

同産業パークの名前は「深セン(哈爾濱)産業園區」。面積は26平方キロで、2019年に着工した。今年10月には1期工事が完工する見込みで、供用が開始される予定となっている。

すでに213社が同園區で登記を終えた。今後5年間で次世代IT、新素材、スマート製造などを柱とする先進産業の集積地となると見込まれている。

中国:広東省が製造業デジタル化
車・先進素材などの分野で

広東省はこのほど、「広東省製造業デジタルトランスフォーメーション実施計画(2021~25年)」と「広東省製造業デジタル転換のための若干政策措置」を公布した。生産・管理のデジタル化を促進し、省内製造業の質向上を目指す。2025年までに、デジタル化によって事業の質向上を達成した一定規模以上の企業を5万社超、産業用インターネットを利用する企業の数を100万社超に増やすことを目標に掲げている。21世紀経済報道が7日付で伝えた。

アジア電子・半導体ウィークリー

電子・半導体ウィークリー創刊!
日本唯一、アジアの電子業界ニュースに特化
中国・台湾の半導体業界を中心に
約50本の最新ニュースを毎週配信!

■商品概要

配信:月4回(毎週金曜配信)

形式:PDFファイル

■料金表

3ヵ月 9,900円税込/1ヵ月

6ヵ月 8,800円税込/1ヵ月

12ヵ月 7,700円税込/1ヵ月

お申込み、お試し希望は下記までお問合せください

亜州ビジネス 営業部 sales@ashuir.com

発行元:亜州リサーチ株式会社

東京都中央区日本橋小舟町4-6 AS ONE 三越前6F

TEL:03-5643-1667 FAX:03-5643-0692

e-mail sales@ashuir.com

AR
亜州リサーチ株式会社
Ashu Research Inc.